
平成22年度事業報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

社団法人日本農業法人協会

I. 会員数・都道府県組織等の動き

(1) 会員数

○3月31日現在で1,731会員となっている。2010年4月1日に比べ37会員の増加となっている。

(2) 都道府県組織会長の交代 (敬略称)

- 宮城 (新) 阿部 雅良 (有) ダイアファーム
(旧) 伊藤 秀雄 (有) 伊豆沼農産
- 茨城 (新) 山崎 正志 (有) アグリ山崎
(旧) 長谷川久夫 (株) みずほ
- 山形 (新) 齋藤 一志 (有) いずみ農産
(旧) 安達 茂夫 (有) 安達農園
- 岐阜 (新) 大西 隆 (農) セントラルローズナーセリー
(旧) 田中 利博 (農) 荒城営農組合
- 新潟 (新) 藤田 毅 (有) フジタファーム
(旧) 忠 聡 (有) 神林カントリー農園

(3) アグリサポート倶楽部 (ASC) 会員の動き

○3月31日現在、個人2名、企業69社となっている。2010年4月1日に比べ17会員の増加となっている。

II. 会議等の開催状況

(1) 総会

- 6月23日 (水) 第23回総会 (明治記念館)
- 3月3日 (木) 第24回総会 (浅草ビューホテル)

(2) 役員会

- 5月28日 (金) 会員選出役員会 (AP浜松町)
 - ①口蹄疫の対応について
 - ②総会提出議案について
 - ③その他
- 6月3日 (木) 会員選出役員会 (全国共済会館)
 - ①口蹄疫の対応について
 - ②役員改選規程について
 - ③公益法人制度改革の状況について
 - ④その他

- 6月3日（木） 第34回役員会（全国共済会館）
- ①口蹄疫の対応について
 - ②総会提出議案について
 - ③役員改選規程について
 - ④公益法人制度改革の状況について
 - ⑤その他
- 6月23日（水） 会員選出役員会（明治記念館）
- ①口蹄疫の対応について
 - ②監事会開催結果について
 - ③顧問規程の改訂について
 - ④10周年イベント総括と日比谷イベントについて
 - ⑤その他
- 7月14日（水） 会員選出役員会（蚕糸会館）
- ①口蹄疫義援金の取扱について
 - ②役員改選スケジュールの確認
 - ③委員会・部会の進め方について
 - ④諸規定の整備について
 - ⑤未収金状況と今後の対応について
 - ⑥その他
- 11月18日（木） 会員選出役員意見交換会（福井県あわら市）
- ①口蹄疫義援金の取扱について
 - ②役員改選スケジュールの確認
 - ③委員会・部会の進め方について
 - ④その他
- 12月23日（木） 会員選出役員会（全国農業会議所小会議室）
- ①口蹄疫義援金の取扱について
 - ②役員改選スケジュールの確認
 - ③委員会・部会の進め方について
 - ④その他
- 2月3日（木） 会員選出役員会（蚕糸会館）
- ①役員改選に関わる状況報告
 - ②TPP等の対応および状況報告
 - ③来年度秋季セミナーの開催について
 - ④ブロック会長・事務局会議の結果について
- 2月14日（月） 会員選出役員会（全国共済会館）
- ①会員拡大の方策について
 - ②宮崎県の被害状況と対応について
 - ③役員改選の状況について
 - ④六次産業化事業の状況について
 - ⑤国際経済連携と協会对応について
- 2月14日（月） 第35回役員会（全国共済会館）
- ①総会提出議案について
 - ②公益法人制度改革について
 - ③諸規程の改正について
 - ④国際経済連携と協会对応について

- 3月2日(水) 会員選出役員会(浅草ビューホテル)
 ①TPP等の対応および状況報告
 ②その他
- 3月3日(木) 会員選出役員会(浅草ビューホテル)
 ①総会対応
 ①その他
- (3) 都道府県会長会議
- 5月28日(金) 第2回都道府県会長会議(A.P.浜松町)
 ①口蹄疫の対応について
 ②総会提出議案について
 ③その他
- 2月3日(木) 第3回都道府県会長会議(蚕糸会館)
 ①農水省経営局長との意見交換
 ②宮崎県状況報告
 ③総会提出議案
 ④監事候補選出
 ⑤TPP等の対応及び状況報告
- (4) 三役会議
- 4月2日(金) 三役会議
 ~3日(土) ○協議事項
 平成22年度の方針について その他
- 7月14日(水) ○協議事項
 会員選出役員会提出事項について その他
- 10月26日(火) ○協議事項
 中間決算について その他
- 12月1日(月) ○協議事項
 平成23年度事業計画、予算について その他
- (5) 監事会
- 5月24日(月) 第13回監事会(全国農業会議所小会議室)
 10月29日(金) 第14回監事会(全国農業会議所小会議室)
- (6) 委員会・部会等
- 4月27日(火) 組織運営委員会総務企画・会員拡大合同部会(蚕糸会館)
 ○都道府県会長会議に向けた各部会の取りまとめ事項
- 5月11日(火) 情報発信部会(T.K.P.東京駅丸の内会議室)
 ○協会の情報発信に向けた提案作成について
- 5月18日(火)~19日(水) 政策・経営委員会合同部会
 ○口蹄疫対応について、各部会の提案事項について
- 5月27日(木) 組織管理部会(全国農業会議所会議室)
 ○部会における取りまとめについて
- 5月29日(土) 環境食農部会(T.K.P.東京駅丸の内会議室)
 ○部会における取りまとめについて
- 6月2日(水) 農の雇用部会(蚕糸会館)
 ○部会における取りまとめについて

- 8月30日（月） 土地利用部会（書面）
○戸別所得補償に関する意見集約
- 9月1日（水） 組織運営委員会 委員長部会長電話会議
○各部会の課題確認と今後の進め方について
- 9月30日（木） 農の雇用部会（蚕糸会館）
○諸課題の確認と今後のスケジュールについて
- 10月20日（水） 政策・経営委員会（書面）
○TPP交渉に対する意見集約
- 12月13日（月） 政策・経営委員会（書面）
○具体的な国内農業体質の強化に向けた支援対策
- 2月16日（水） 拡大政策・経営委員会
○具体的な国内農業体質の強化に向けた支援対策

(7) 事務局担当者会議

- 4月26日（月） 都道府県農業法人組織事務局担当者会議（銀座）

(8) 10周年記念イベント

- 5月12日（水） イベント実行委員会（協会会議室）

(9) セミナー

- 6月24日（木） 夏季セミナー（明治記念館）
- 11月17日（水）～18日（木） 秋季セミナー（福井県あわら市）

(10) 自主的研究会等の開催を支援

- 5月27日（木） 稲作懇談会
- 10月28日（木） 稲作懇談会
- 2月6日（日） やまと凛々アグリネット現地研修会（福岡県）（～7日）
- 3月2日（水） 稲作懇談会

(11) 宮崎口蹄疫義援金の募集と贈呈

- 5月21日（金）～7月30日（金） 募金活動の実施（249件）
- 9月10日（金）（社）宮崎県農業法人経営者協会へ義援金4,612,891円贈呈

Ⅲ. 具体的な活動状況

(I) 調査・情報活動

1. 情報活動

(1) 「アグリビジネス経営塾」を作成・発信

- 434号（2010年4月1日号）から485号（2011年3月31日号）、口蹄疫に関する号外4回、TPP交渉に関する号外1回、農業経営基盤強化準備金に関する号外1回発行。

(2) 「耳寄り通信」を作成・発信

- 2010年4月13日号から12月28日号までの9回発行。

2. 調査研究

(1) 会員基礎調査の実施

○8月31日より調査開始、回収データ整理中。

調査票送付1,746先、回収901件、回収率51.6%

(Ⅱ) 提案・提言活動

1. 政策提言書・レポートの取りまとめ

(1) 5月27日(木) 口蹄疫に対する要請(民主党・農水省宛)

(2) 6月4日(金) 47都道府県会長連名による口蹄疫に対する要請(民主党・農水省宛)

(3) 7月12日(月) 農産物・食品の輸出に関する基礎調査の結果について

(4) 7月13日(火) 平成23年度税制改正要望

(5) 10月25日(月) 戸別所得補償制度に関する農業法人からの意見

(6) 10月29日(金) 農業経営基盤強化準備金の課税特例措置の延長と拡充等について

(7) 3月3日(木) 日本農業の体質強化に国際経済連携と向けた提案について

(8) 3月17日(木) 以降、東北関東大震災に関する要請

農林水産省2回、関東農政局、内閣府国家戦略室、財務省、経済産業省大臣官房、厚生労働省、日本政策金融公庫、民主党2回、自民党2回、日本経団連、日本フードサービス協会等4先、全国銀行協会等7先、衆参両院議員8名

2. 農林水産省・政党等との意見交換、審議会、研究会への会員の参加等

(各種審議会等へ代表が委員等として参画、農業法人としての意見を表明)

(1) 食料・農業・農村政策審議会

4月23日(金) 同 企画部会(藤岡茂憲前副会長・平田克明会員)

7月30日(金) 同 食糧部会(藤岡茂憲前副会長)

8月9日(月) 同 食糧部会(藤岡茂憲前副会長・平田克明会員)

12月17日(金) 同 企画部会(奥村一則グランドフェロー、広野正則会員、三森かおり会員)

1月31日(月) 同 企画部会(奥村一則グランドフェロー、広野正則会員、三森かおり会員)

2月2日(水) 同 食糧部会(奥村一則グランドフェロー、永井進会員)

2月8日(火) 同 農業共済部会(三森かおり会員)

2月23日(水) 同 畜産部会(広野正則会員)

3月30日(水) 同 食糧部会(奥村一則グランドフェロー、永井進会員)

(2) 国内投資促進円卓会議(首相官邸)

9月28日(火) 第一回会合(武井副会長)

10月19日(火) 第二回会合(松岡会長)

11月9日(火) 第三回会合(松岡会長)

11月29日(月) 第四回会合(松岡会長)

(3) 意見交換等

- 5月27日(木) 口蹄疫に対する支援について、民主党 一川保夫 副幹事長・佐々木隆博 大臣政務官・農水省 今井敏 経営局長に要請(松岡会長・伊藤副会長・尾崎宮崎県副会長・紺野専務・北村課長)
- 6月4日(金) 口蹄疫に対する47都道府県会長による要請について、佐々木隆博 大臣政務官・川村秀三郎衆議院議員に要請(松岡会長・伊藤副会長・降矢副会長・紺野専務・北村課長)
- 10月25日(月) 篠原孝農林水産副大臣との面談(三役)
- 10月26日(火) 鹿野道彦農林水産大臣との面談(三役)
- 11月18日(木) 公明党税制改正ヒアリング対応(紺野専務・橋本常務・北村課長・岸本主査)
- 2月1日(火) 経団連事務局との意見交換(紺野専務・橋本常務・北村課長)
- 2月16日(水) 国際経済連携と国内農業の体質強化に向けた農水省との意見交換会(松岡会長・検討メンバー・事務局)

(4) 地域ブロック主催意見交換

- 9月7日(火) 関東管内農業法人協会会長等と関東農政局との意見交換会
- 10月13日(水) 近畿府県農業法人組織と農林水産省との懇談会

(5) 農林水産物等輸出促進全国協議会等への参画及び輸出促進活動への取組

- 6月11日(金) 農林水産物等輸出促進全国協議会総会(紺野専務・岸本主査)
- 6月15日(火) NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)総会(紺野専務)
- 1月28日(金) 中国輸出促進会議(紺野専務、北村課長、岸本主査)

○NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)への参画

- 7月30日(金) JRO上海日本産食材・食品商談会(会員1社、商品2社)(岸本主査)
- 11月28日(日) JROセミナー講演・デュッセルドルフ商談会(商品8点・5社)(紺野専務・岸本主査)
- 2月21日(月) JROシドニー商談会(会員5社、商品19社)(紺野専務・岸本主査)
- 3月24日(木)～31日(木) JRO台北支部日本食フェア(商品1社)

○平成22年度ジェトロ食品業界等海外販路開拓支援事業(受託)

- ・海外有識者の招聘(国内輸出促進セミナー、道府県協会との共同開催)
 - 12月10日(金) ふくしまの農林水産物等「輸出促進セミナー」(福島県)
 - 12月14日(火) 農業法人経営者と意欲ある農業者との懇談会(京都府)
 - 1月18日(火) グローバルセミナー(北海道)
- ・海外地域へのミッション視察団派遣
 - 12月14日(火)～17日(金) 香港輸出環境調査(会員9社参加)(山崎監事・北村課長)

○国産食肉輸出連絡協議会 8月30日(紺野専務)、11月26日(北村課長)

(6) 中小企業施策における連携及び農商工連携関連事業の実施について

○全国中小企業団体中央会

4月21日(水) 補助事業に関する委員会(紺野専務)

12月22日(火) " (")

(Ⅲ) 研修・教育活動

1. 農業法人全国セミナーの開催

(1) 夏季セミナーは6月24日(木)に明治記念館にて開催

(2) 春季セミナーは3月4日(金)に浅草ビューホテルにて開催

(2) 秋季セミナーは11月17日(水)～18日(木)福井県あわら市にて開催

2. ブロック別交流会への開催支援

(1) 1ブロックあたり20万円を助成

(Ⅳ) 経営改善支援活動

1. 農業経営診断事業の実施

無担保・無保証人の「スーパーL円滑化貸付・法人特例枠」を希望する法人に対して経営診断を実施

【表1】年度別経営診断実施法人数の推移 (単位：法人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
法人数	118	93	66	58

2. 従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」を推進

【表2】年度別傷害保険加入利用会員数・利用者数の推移 (単位：法人/人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用会員数	131	112	107	99
利用者数	1,366	1,280	1,335	1,164

3. 会員限定「食品あんしん制度」を推進

【表3】年度別食品あんしん補償制度利用会員数の推移 (単位：法人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用会員数	14	17	17	29

4. 農業法人サポートリース活動の具体化に向けた検討

○業務用車両自動車リース制度 平成22年度実績成約0件(現在の契約数：8台)

5. 農業セーフティネット支援活動の具体化

○「農業版天候デリバティブ」の商品等を案内

平成22年度実績「台風リスク補償制度」に1法人加入

6. マッチング事業への取組

以下の各展示会等にて出展の支援を実施。

- (1) 8月2日(月) 3日(火) アグリフードEXPO東京
- (2) 9月8日(水) グルメ&ダイニングスタイルショー
- (3) 2月15日(火) 16日(水) アグリフードEXPO大阪

7. GAP普及推進の取組

- 会員経営におけるGAP導入支援のため、各種研修を実施。
平成22年度実績 0件

(V) 人材確保・養成活動

1. 合同会社説明会の開催を支援。全8回実施。(全国農業会議所と共催)

【表4】各回別の出展法人数・来場者数 (単位：法人、人)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	合計
月日	5月22日	7月3日	8月8日	9月11日	9月25日	10月16日	10月24日	11月14日	1月22日	2月19日	10回
場所	東京池袋	大阪梅田	愛知名古屋	福岡博多	東京池袋	広島広島	北海道札幌	大阪梅田	東京池袋	宮城仙台	
出展法人数	50	27	21	18	82	22	25	25	60	25	355
来場者数	1,013	685	380	328	1,333	287	838	793	1,397	269	7,323

2. 農業インターンシップ学生・社会人紹介(全国農業会議所と共催)

- インターンシップ企画運営委員会の開催
5月15日(金)
2月26日(金)
- 149法人の協力を得て、学生のべ327人、社会人260人を紹介

【表5】年度別受入法人数・学生数の推移 (単位：法人/人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受入法人数	163	173	134	199
参加者数(うち社会人)	160(21)	361(92)	403(149)	587(260)
実際に受入した法人数	56	92	84	149

3. 外国人技能評価試験の事前研修会の実施、496回、3,217名が受講

【表6】年度別実施回数・受講者数の推移 (単位：回/人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
回数	245	358	407	500	496
受講者数	2,189	2,391	2,876	3,354	3,217

4. 外国人研修生の第1次受入機関として、研修生79名、技能実習生133名、計212名を受け入れ

【表7】年度別実習生の推移

(単位：人/法人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号技能実習生	91	69	79
第2号技能実習生	150	152	133
計	241	221	212
受入法人数	75	71	64

(VI) 啓発・普及活動

1. 講師斡旋活動

- 実績25件 (長谷川前会長) 5月22日、7月15日、7月16日、8月27日、9月6日、11月5日、11月28日、11月30日、2月1日、2月10日、2月25日、3月1日
- (伊藤副会長) 8月9日、10月12日、11月8日、11月29日
- ((株)野菜くらぶ、澤浦彰治代表取締役) 12月24日、1月7日、1月12日、1月14日
- ((有)トップリバー、嶋崎秀樹代表取締役) 8月2日
- ((株)永井農場、永井進代表取締役) 12月10日、12月21日
- ((株)サラダボウル、田中進代表取締役) 12月17日、1月13日

2. 講師対応 (講師料等は全額協会収入に計上)

- 実績11件 (紺野専務) 4月12日、5月6日、10月1日、10月27日、11月28日、12月10日、12月14日、12月22日、1月26日、1月27日、3月25日
- 実績1件 (新井課長) 2月22日

(VI) 情報交流活動

1. 他団体総会等への参画

- (1) 4月9日 (金) 全国農業経営者協会総会 (伊藤副会長・橋本常務)
- (2) 5月14日 (金) 日本フードサービス協会総会 (紺野専務・新井課長)
- (3) 5月24日 (月) 日本ブランド農業事業協同組合総会 (上野参事)
- (4) 6月10日 (木) 日本プロ農業総合支援機構総会 (紺野専務・北村課長)
- (5) 6月11日 (金) 農林水産物等輸出促進全国協議会総会 (紺野専務・岸本主査)
- (6) 6月15日 (火) 日本食レストラン海外普及推進機構総会 (紺野専務)
- (7) 8月5日 (木) 全国農業会議所通常総会 (橋本常務)

(VII) 組織活動強化対策

1. 都道府県農業法人組織 (支部) 総会等への役職員の派遣

- 4月12日 (月) 熊本県総会 (橋本常務、北村課長)
- 5月6日 (木) 岩手県総会 (橋本常務)
- 5月13日 (木) 神奈川県総会 (橋本常務)
- 5月14日 (金) 鹿児島県総会 (橋本常務)
- 5月14日 (金) 佐賀県総会 (上野参事)

- 5月17日(月) 長崎県総会(橋本常務)
- 5月20日(木) 広島県総会(紺野専務)
- 5月21日(金) 愛媛県総会(紺野専務)
- 5月27日(木) 千葉県総会(上野参事)
- 6月3日(木) 兵庫県総会(橋本常務)
- 6月7日(月) 長野県総会(橋本常務)
- 6月9日(水) 宮城県総会(紺野専務)
- 6月9日(水) 石川県総会(橋本常務)
- 6月14日(月) 茨城県総会(松岡会長、上野参事)
- 6月17日(木) 福島県総会(紺野専務)
- 6月25日(金) 京都府総会(紺野専務)
- 6月25日(金) 栃木県総会(橋本専務)
- 6月28日(月) 沖縄県総会(岸本主査)
- 7月8日(木) 山形県総会(上野参事)
- 7月8日(木) 島根県総会(紺野専務)
- 7月8日(木) 香川県総会(橋本常務)
- 7月13日(火) 埼玉県総会(橋本常務)
- 7月30日(金) 三重県総会(橋本常務)
- 8月9日(月) 滋賀県総会(橋本常務)
- 8月26日(木) 山口県総会(橋本常務)

2. ブロック別農業法人組織会長・事務局担当者会議の開催

(上期)

- 5月7日(金) 近畿ブロック(紺野専務・新井課長)
- 5月7日(金) 中国ブロック(橋本常務・数納主査)
- 5月13日(木) 四国ブロック(上野参事・数納主査)
- 5月25日(火) 北海道・東北ブロック(橋本常務・数納主査)
- 5月25日(火) 北信越ブロック(紺野専務・新井課長)
- 5月26日(水) 関東ブロック(紺野専務・橋本常務・新井課長)
- 5月26日(水) 東海ブロック(上野参事・数納主査)
- 5月27日(木) 九州・沖縄ブロック(橋本常務・数納主査)

(下期)

- 1月24日(月) 関東ブロック(紺野専務・橋本常務・上野参事・新井課長・北村課長)
- 1月26日(水) 北海道・東北ブロック(上野参事)
- 2月4日(金) 九州ブロック(橋本常務)
- 2月10日(木) 近畿ブロック(上野参事)
- 2月10日(木) 四国ブロック(紺野専務)
- 2月15日(火) 北信越ブロック(橋本常務)
- 2月17日(木) 東海ブロック(紺野専務)
- 2月18日(金) 中国ブロック(橋本常務)

3. ブロック別農業法人組織交流会の開催

- 8月2日（月）～3日（火）東北北海道（橋本常務・北村課長）
- 9月2日（木）～3日（金）関東（松岡会長・紺野専務）
- 9月14日（火）～15日（水）中四国（松岡会長・紺野専務）
- 11月10日（水）～11日（木）九州沖縄（橋本常務・名取）
- 11月17日（水）～18日（木）北信越（紺野専務・橋本常務・上野参事）
- 2月9日（水）～10日（木）近畿（上野参事）

IV. 東日本大震災における当協会の対応

- 3月11日 事務局内に災害対策本部を設置
- 3月11日 「東日本大震災の対応について」第1報～第18報を協会HPに掲載
～5月2日
- 3月29日 補償対策文書第1報・第2報を被災各県会員及び事務局宛に発信
- 3月12日 被災各県に会員の被災状況を確認。
- 3月17日 当協会より農水省、日本生活協同組合、日本フードサービス協会、日本チェーンストア協会、新日本スーパーマーケット協会に風評被害防止のための要請を発出。
- 3月18日 農水省経営局経営政策課に風評被害状況の報告と防止のための要請
- 3月22日 茨城県知事宛に、茨城協会と連名で風評被害防止の要請
- 3月24日 群馬県知事宛に、群馬協会と連名で風評被害防止の要請
- 3月30日 関東ブロック会長名にて、関東農政局長に風評被害防止の要請

※4月以降も活動を継続。